

# 「戦争準備の風潮の下、私たちができること —東アジアからの平和構築—」 ～主役は私たち～



青山学院大学名誉教授、京都大学客員教授、早稲田大学招聘研究員  
世界国際関係学会アジア太平洋前会長（2021-24. 4）  
羽場 久美子

いま、世界は大転換期！ 世界中で戦争が起こっている。

それをやめさせようとする国際世論と国連（国連の 7-8 割が、パレスチナ戦争、およびウクライナ戦争の即時停戦に賛成）。それを拒否権で退けているのがアメリカ。

アメリカは、イスラエルとウクライナに武器を送り続けている。

## パレスチナ戦争

昨年 10 月に起こったハマスの攻撃に対して、すでに 3 万 5000 人がイスラエルの爆撃によって殺されている。うち半分以上が子供たちと乳幼児であり、23 ある病院はすべてつぶされ、南部に逃れた人々にも容赦なくイスラエルの爆撃が執拗に繰り返されている。食事や水を求めて並ぶ子供達をも爆撃と機関銃で殺している。地獄絵図のようだ。国連事務総長グテーレスにより呼びかけられた「即時人道的休戦」に対し、昨年 1 2 月月には 1 5 3 か国と、国連加盟国の 8 割以上が賛成したにもかかわらず米・イスラエル 10 か国が反対した。続く安保理でも、15 か国中 13 か国が即時停戦に賛成したが、イギリスは棄権、アメリカは拒否権を発動して戦争継続を支持。

今年 1 月のグテーレス事務総長の悲鳴に似た即時停戦の呼びかけにもアメリカは拒否権を発動。

ロシアのウクライナ侵攻にあれほど反対したりベラルたちは、なぜあまりにも非人道的なイスラエルやアメリカに、経済制裁や国際的非難を実行しないのか。イスラエルに対して、アメリカは武器と支援を送り続けている。またアメリカの IT 企業は、ウクライナとイスラエルに、AI 武器を送り続けていること、アジアの戦争にも AI が使われるであろうことを示唆している（朝日新聞 3 月末）アメリカとイスラエルの人殺し子供殺しを、これ以上許してはならない。私たちはすべての戦争の「即時停戦！ Ceasefire Now！」を訴え世界に発信している。

イスラエル問題のそもそもの発端は、イギリスのいわゆる「3 枚舌外交」である。

第 1 次大戦末期、1) フセイン・マクマホン協定でアラブ国家の独立をアラブに約束。2) 翌年のサイクス・ピコ条約で英仏ロシアでこの地を分割するという植民地的な取り決め。3) さらにその翌年にバルフォア宣言でパレスチナにユダヤ人国家の建設を約束。

それらは相互に矛盾しているだけでなく、あり得ないような植民地主義的な条約。

第2次世界大戦後には、国連で「2国間併存（イスラエルとパレスチナ）」が約束されたが、パレスチナ国家の樹立は認められないまま、イスラエルが戦争で壊滅させようとしている。21世紀のいま、「遅れてきた植民地主義」は終わらせなければならない。

## ウクライナ問題

ウクライナのゼレンスキーは、パレスチナ戦争に対しイスラエル支持を表明し、多くの国から批判を受けた。また米ワシントン・ポストがノルドストリーム爆破にウクライナ関わったことを暴露した。

ゼレンスキーは大量の武器を要求しているが、その半分は他の紛争地域に横流ししている。

政権内部の腐敗と抗争も、欧州の「支援疲れ」に拍車をかけている。ポーランドのように最もウクライナを支援してきた国もウクライナの穀物輸出をめぐる国境を封鎖するなど、対立は、中東欧全域に広がっている。

アメリカが武器を送らなければ、戦争は終わるといわれる中、先日、アメリカ議会は、11兆円分のウクライナとイスラエルに武器を送ることを決定した。戦争を継続しているのは、アメリカの武器商人。

ウクライナ国民の間にもえん戦気分は高まっている。

2万人の脱走者がモルドヴァ国境を通り、西に逃亡している。今年の大統領選挙でゼレンスキーは勝てない可能性があり、大統領選は延期されている。

## 日本

日本でも安倍派から全党派に広がる、パーティー券をめぐる裏金問題が自民党全体に広がり、3つの補選ですべて自民党は候補を出さないか敗北、立憲民主党が3地域を制した。

政権は交代すべきだが、岸田政権と自民党は総選挙を引き延ばそうとしている。

短期で水に流す日本の国民気質は、あと1年もすれば、元通りになる可能性もある。

日本の民主主義を、市民から、地域から、若者から、きちんと根付かせていかなければならない。

## <今何が起きているのか。大転換期の世界と私たちの課題>

今何が起きているのか。こうした混乱の原因は何か。世界をリードするアメリカは、なぜ武器を世界中に送り続け、戦争の火種を作っているのか。

その背景をデータで示したい。

一つは、世界人口の変遷とGDPの推移だ。(表1)

明石康氏の国連研究会のデータによれば、2100年には世界人口は、アジアとアフリカで8割、米欧は1割を切るとされる。しかし現在でもアジア・アフリカ・ラテンアメリカを合わせて8割、米欧は15%にしかすぎない。重要なことは20世紀においては人口の多さは貧しさだったが、21世紀IT・AIの時代においては教育を受けた人口14億は10億のIT人口を抱えることになるということだ。中国・インドのIT人口は現在16億。米欧日で8億とすると2倍のIT人口となる。米欧少数者の軍事力による支配は早晚終わりになる。

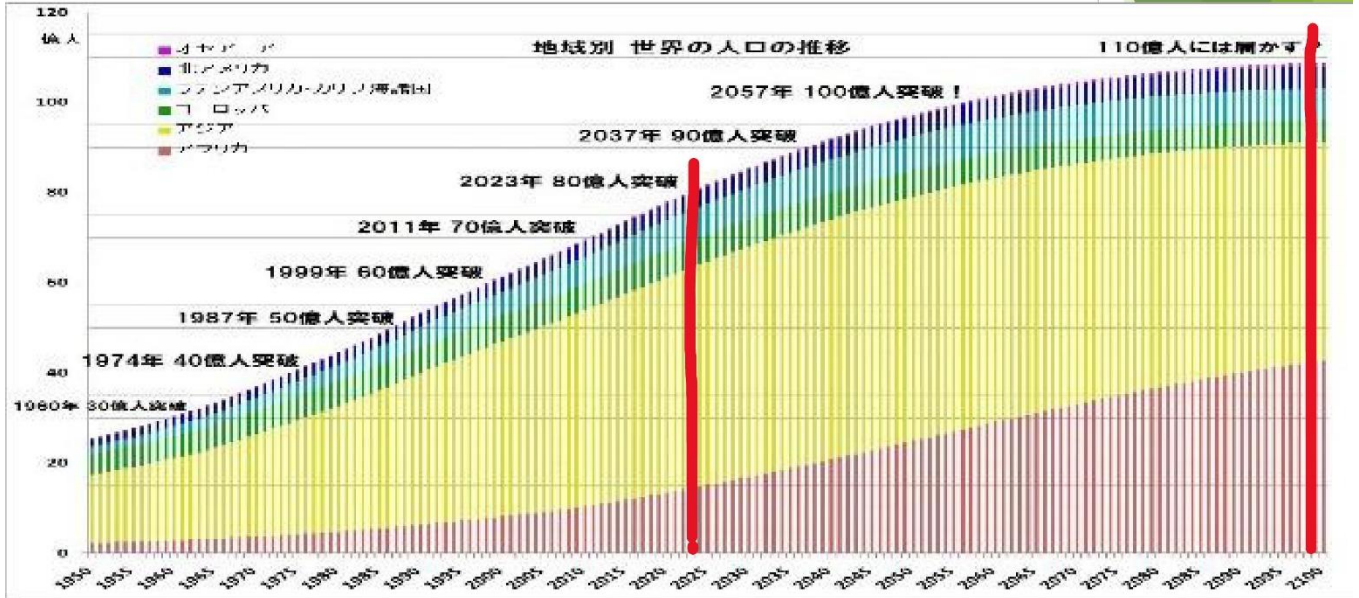
**表1. 地域別世界人口の推移**

**2100年、アジア・アフリカ人口が世界の8割！**

**米欧は1割を切る。(明石康国連研究会)**

**今既に、米欧は15%、アジア・アフリカ・ラテンアメリカ人口8割強！ = Global South！**

**貧しい8割ではない。IT AI が発展するアジア。IT人口、中国10億、インド6億**



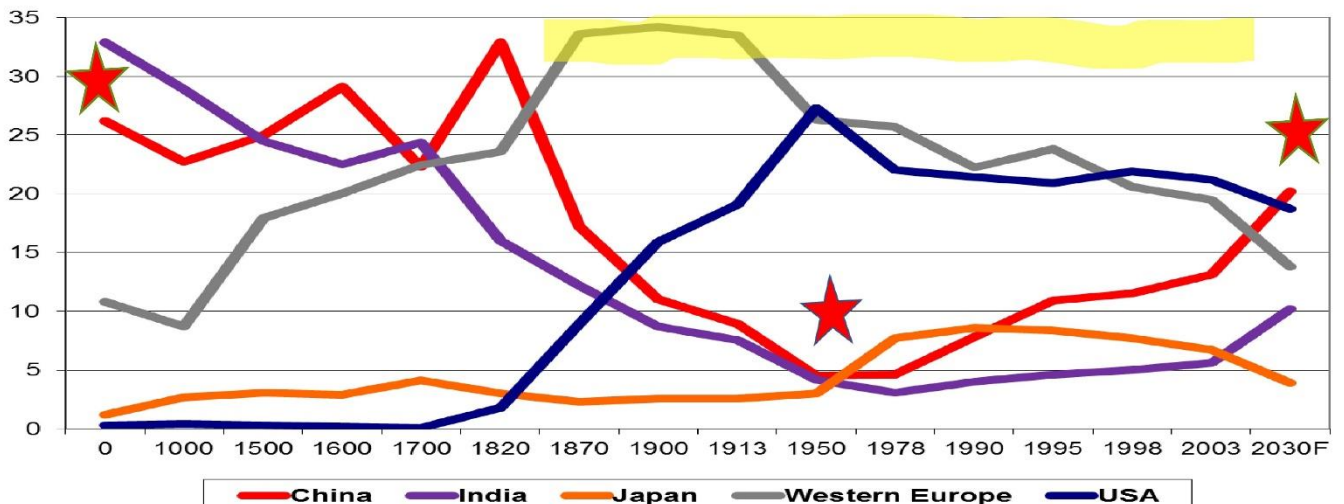
第2に、世界の GDP を西暦 0 年から 2030 年まで世界最速のメガコンピューターで数理統計解析した人物がアンガス・マディソンだ。この統計は世界中 4 0 数か国に翻訳され経済統計ブームを巻き起こした。それによれば西暦 0 年から 1820 年まで 18 世紀間、世界経済の過半数を占めていたのは、インドと中国、欧米は 1820 年から 2030 年までの、たった 200 年しか、世界経済の中心を担っていないということだ。統計は 2030 年には中国がアメリカを抜くと 2007 年に試算し、現在それが現実になりつつある。(表2)

**表2. アンガス・マディソンの経済統計AD1-2030 (河合正弘氏グラフ)**

**インド・中国は1800年の繁栄：古代・中世・近世、そして将来、世界経済の中心**

**欧米近代の時代は、たった200年：植民地の富の収奪により成長。**

**2030年には中国がアメリカを抜く。**



Source: Angus Maddison, *Contours of the World Economy 1-2030 AD* (2007), *The World Economy, A Millennial Perspective* (2001); and "The West and the Rest in the World Economy: 1500-2030" (2005). Masahiro Kawai, *Asian Economy*

ミクロで見ても、中国は2010年に日本を抜き、この13年間で日本の4倍、PPP(購買力平価)ベースのGDPでは、既に中国は2014年にアメリカを抜いている。世銀やIMFは、PPPベースのGDPは、20年後、30年後の名目GDPになると予想している。(表3・表4・表5)

表3. 世界名目GDPランキング(2024年) IMF  
2030-35年、中国はアメリカを超える。

順位	国・地域名	2024年名目GDP	名目GDP成長率
1	アメリカ	28兆7810億8300万ドル	5.2%
2	中国	18兆5326億3300万ドル	4.9% 日本の4.5倍
3	ドイツ	4兆5911億0000万ドル	3.0%
4	↑ 日本	4兆1104億5200万ドル	-2.4% 日本だけマイナス清涼
5	インド	3兆9370億1100万ドル	10.2%
6	イギリス	3兆4952億6100万ドル	4.5%
7	フランス	3兆1300億1400万ドル	3.2%
8	ブラジル	2兆3313億9100万ドル	7.3%
9	イタリア	2兆3280億2800万ドル	3.2%
10	カナダ	2兆2421億8200万ドル	4.8%
11	ロシア	2兆0568億4400万ドル	3.0%

表4. 世界購買力平価(PPP)ランキング(2022) IMF/S世銀

2022年 購買力平価GDP (世銀統計)

順位	国名	単位: 百万US\$	注
1	中国	30,337,137	中国はアメリカを5兆ドル差(ドイツ・日本)で抜く!
2	米国	25,439,700	
3	インド	11,904,797	
4	日本	5,703,678	中国の5分の1以下、インドの半分!
5	ロシア	5,326,855	ロシアが回復、ドイツを抜く!
6	ドイツ	5,323,007	
7	インドネシア	4,038,239	インドネシア、ブラジルが、英仏を抜く!
8	ブラジル	3,838,532	
9	フランス	3,764,759	

表5. 世界一人当たりGDPランキング (2022)

1ルクセンブルク	126,598
2ノルウェー	105,826
3アイルランド	103,311
4スイス	93,657
5カタール	83,521
6シンガポール	82,808
7米国	76,343
8アイスランド	74,591
9デンマーク	68,295
10オーストラリア	64,814
30サウジアラビア	34,441
31イタリア	34,085
○ 32日本	33,854
33アルバ	33,032
34台湾	32,687
35韓国	32,418

日本は32位！改革の遅れと企業の内部留保、賃金安が貧困化を招く

2024年には、韓国・台湾にぬかれる！

アメリカ最大の金融機関ゴールドマンサックスによる将来の GDP 予測が 2022 年 12 月に出た。それによると 2050 年には中国がアメリカを抜き 1 位、インドがアメリカに迫り 3 院、日本はインドネシアやドイツに抜かれ 6 位に転落。既に 2024 年に日本はドイツに抜かれる。2075 年、50 年後には日本は 12 位まで転落、中国やインドが 1, 2 位、米 3 位に続き、インドネシア、ナイジェリア、パキスタン、エジプト、ブラジル(!)という日本人の多くが「途上国」と考える国々がトップ 8!に入る。(表6)

表6. Goldman Sachs経済統計 (2023) :先進国が入れ替わる。  
2050年、2075年には、中国、インド、米、インドネシア、  
ナイジェリア、パキスタンが世界トップ6に。日本は12位に転落！

Exhibit 4: Our Projections Imply that China, the United States, India, Indonesia, and Germany Will be the World's Five Largest Economies in 2050  
World's largest economies (measured in USD)

Ranking	1980	2000	2022	2050	2075
1	United States	United States	United States	China	China
2	Japan	Japan	China	United States	India
3	Germany	Germany	Japan	India	United States
4	France	United Kingdom	Germany	Indonesia	Indonesia
5	United Kingdom	France	India	Germany	Nigeria
6	Italy	China	United Kingdom	Japan	Pakistan
7	China	Italy	France	United Kingdom	Egypt
8	Canada	Canada	Canada	Brazil	Brazil
9	Argentina	Mexico	Russia	France	Germany
10	Spain	Brazil	Italy	Russia	United Kingdom
11	Mexico	Spain	Brazil	Mexico	Mexico
12	Netherlands	Korea	Korea	Egypt	Japan
13	India	India	Australia	Saudi Arabia	Russia
14	Saudi Arabia	Netherlands	Mexico	Canada	Philippines
15	Australia	Australia	Spain	Nigeria	France

Source: Goldman Sachs Global Investment Research

20 世紀のアジアは貧困のアジアだった。

しかし、IT、AI の成長により、勤勉でモノづくりにたけたアジアは、あと 50 年で世界の頂点に躍り出る。

それがアメリカに脅威を与え、経済で太刀打ちできなくなったアメリカが、世界各地で戦争を起し、自らは戦わず、それをたきつけて支配を維持しようとしているのが現在だ。

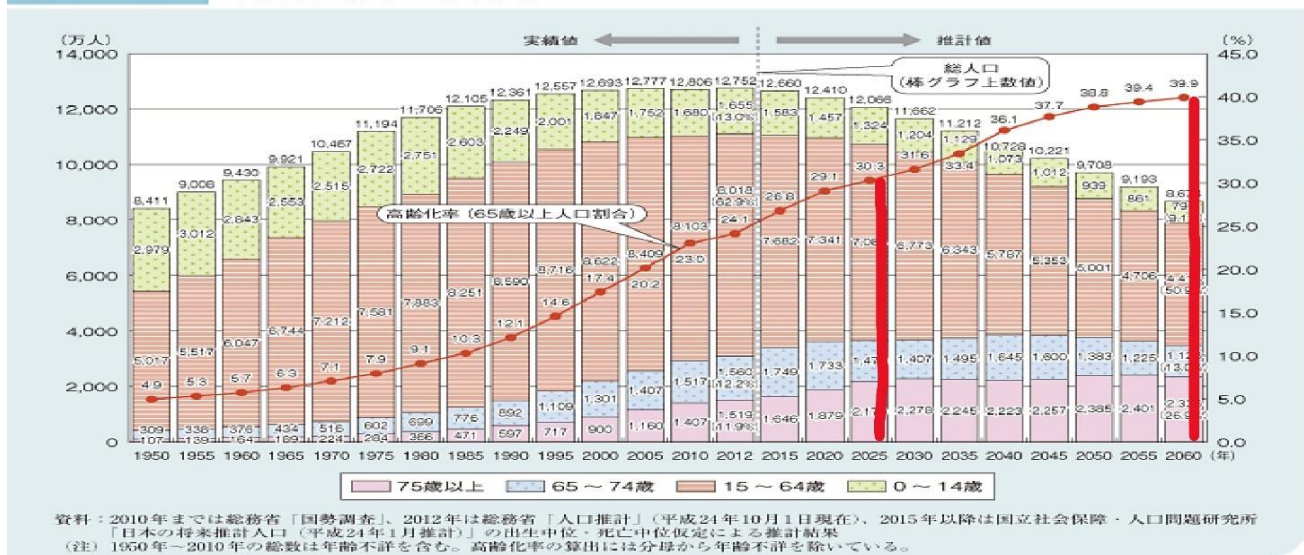
それが赤裸々に見えてしまったのが、パレスチナ戦争。

アメリカやイギリスがイスラエルを支持しているのは同様のことを、18 世紀、19 世紀に対してアメリカはアメリカ大陸の原住民に対してやってきたからだ。しかし 21 世紀にはそれはもう許されない。

最後のデータは、<人口問題>だ。総務省のデータによると、日本の少子高齢化の対策の遅れの結果、あと 40 年で 65 歳以上の人口が全体の 4 割を超える！。＝労働力人口があと 40 年で半減する！（表7）

**表7. 日本の変化:少子高齢化と労働者不足:日本の人口、20年後8700万、40年後には、人口7000万、労働力人口半減(3500万)、65歳以上4割(2800万人)改革なければ、2110年には人口3分の1, 2200年には人口1千万人！3300年に消滅！  
入管法改正2019.4. 外国人労働者受け入れ。5年で34万人:(1年目1900人!)  
(内閣府総務省Data) 周辺国との協力、移民は大事！人口と労働力保持は、少子化日本に緊急の課題！**

図 1-1-4 高齢化の推移と将来推計



日本全国の 4 割の自治体が、あと 50 年で消滅するといわれる。

日本は韓国の労働力人口になるということだが、残り半分の高齢者を支えなければならない、ということをおぼえてはいけない。人口問題は移民問題と直結。

観光だけではやっていけない。住み着いてくれる移民をもっときちんと人権を守っててなさねばならない。これがゴールドマンサックスの統計、<50 年で日本の GDP は世界 12 位になる>という実態。いや、もっと早く転落するという経済産業省の知人の意見のほうが正しいかもしれない。

総務省データによると、2110 年には人口が 3 分の 1、2200 年には人口が 1000 万人、改革を怠れば単純数値計算では 2300 年には日本は消滅？する！

そうした中、一千兆円の負債を抱えて5年で43兆円を超える武器を買い込み、戦争準備をしている場合だろうか？ なぜこうしたことが放置されてきたのか。

世界における戦争の継続、日本におけるアメリカの言いなり、この背景には、百年間の「アメリカの世紀」の影響が大きい。

## <アメリカの世界戦略>

アメリカが世界の頂点にのし上がったのは、まさに、20世紀の2つの戦争によるものであった。アメリカは2つの世界大戦にほとんど参戦せず、大戦のほぼ最後に参戦して次の時代の国際秩序を作ってきた。 アメリカの2大巨頭の一人、ウイルソンは第1次世界大戦で1917年末、ロシア革命によるバランスオブパワーの崩壊により参戦し18年末に戦争は終わる。ローズベルトは、第2次世界大戦で、日本のパール・ハーバー攻撃に対する反撃の形で参戦し、いずれも「戦後秩序」を国際連盟、国際連合の形で作り出し、戦後の覇権国となった。バイデン大統領は、20世紀の2大巨頭に学び新たな世界秩序を、「民主主義対専制主義」で作ろうとしている。2大巨頭に及ばないのは国際連盟、国際連合がいずれも中立的な国家共同の組織として始まったのに対し、バイデンは、世界を民主主義と専制主義の二つに分け、衰退しつつある少数者の自分たちを正義としたことだ。これはトルーマン流の冷戦にも似ているが、圧倒的多数の成長しつつあるアジアや新興国に対抗して衰退しつつある少数国を正義とすることでは歴史にも逆らう暴挙で歴史に耐えられないはずだ。

アメリカの世界戦略の特徴は、自国は戦争に参加しない、戦争末期に参戦して次の国際秩序を作るということだ。直接出ていく戦争、ベトナム戦争、アフガン戦争、イラク戦争ではアメリカは常に負けている。だから出ていかずに、現地に対立させ武器を送る。それがウクライナ戦争、パレスチナ戦争、台湾有事だ。

## <台湾有事と、日本の位置>

アメリカは戦争しない。東アジアでも中国と戦争するのは、台湾、沖縄、日本だ。台湾は戦争しないとやっている。日本は目と鼻の先の巨大経済大国、中国に特攻隊のように飛び込んで玉砕するのか？

米の東アジアの同盟戦略は4つだ。

1) 日米豪印4カ国の軍事同盟 QUAD、2) QUAD プラス：韓国、ベトナム、ニュージーランド、プラス台湾、3) 米英豪の AUKUS、4) ファイブアイズ (5つの目)；米英豪加ニュージーランドだ。これにはヨーロッパ大陸が入っていない。米英アングロサクソンはヨーロッパ大陸：独仏伊なども信用していない。

インドはアメリカの戦略を見抜いて、QUAD もやる気がない。しかしどちらにもつける戦略をとっている。ASEAN も同様だ。アメリカにべったりで自国利益も守れないのは日本だけなのだ。

日本は衰退するアメリカとの軍事同盟により近隣国、中国・北朝鮮・ロシアに対抗するのではなく、近隣国と共に平和と経済的安定、繁栄を作ることが国益にかなうはずだ。

にもかかわらず現状はどうか。

## <自治体、市民の重要性>

いま議会にもかけず閣議決定で、地方自治体の反対も無視し、沖縄、九州、四国、新潟、青森までミサイルが着々と配備されている。地下司令塔を、2024年までに全国10カ所に作る計画が政府から地方自治体に通達されている。いまほど自治体が重要になっているときはない。市民の命の危機を守るのは政府ではなく自治体だ。沖縄のように、「今日のガザは明日の沖縄」「今日のガザは明日の日本」と考え、自治体と市民から平和を作る、世界に向けて日本は「平和立国」、憲法9条がある中立国なのだとすることを伝えていくべきだ。

日本列島はアジア大陸の極東に散らばる幾千もの島々だ。しかし地図を90度西に倒すと明らかな様に日本列島は大陸から太平洋に出ていくのを封じ込める壁・盾となる。3千キロに渡る壁が、北はロシア極東地域から北朝鮮、北京・上海・福建省という中国最大の経済圏から太平洋に出るのを押しとどめる(アメリカにとっての)自然の要塞になっている。日本列島の使い道は、中国・ロシアを内陸国とし、海に出ていくのを封じ込める役割なのだ。

しかし全国各地に配備されつつある数百基のミサイルを個別に大陸に向けて撃ち出したとしても、5倍返しどころか10倍返し以上の形でミサイルが日本列島に降ってくる。そんなことはやれないとすると何のためのミサイル配備か。最初から負け戦だ。

2023年1月の2+2で、日本は従来の、米が矛、日本が盾という旧来の専守防衛から、矛と矛を自ら提案し、米に歓迎された。アメリカに飛んでいくミサイルを日本が撃ち壊す役割を負ったのだ。アメリカが守るのではなく、日本がアメリカを守るのだ。

今一つは、「事故」による東アジア経済圏の壊滅だ。

チェルノブイリから30年後、スウェーデンやノルウェーの野生のトナカイの肉から致死量の放射線が出て大問題となった。距離は1200km以上だ。これを東アジアに当てはめるなら、例えば北朝鮮のニョンピョンの核施設が何らかの事故でチェルノブイリ級の爆発が起これば何十年もの間、ほぼ1200キロの領域が汚染されてしまう。東アジアは狭い。網走、沖縄を除く日本列島のほぼ全域、北のウラジオストク、南北朝鮮、北京・上海・福建省、即ち東アジア経済圏のほぼ全域が1発の核事故で数十年にわたり汚染されてしまう。

地政学的に見ればこの地域の放射能汚染は、米欧に何の影響もない。イギリスの得意とする「漁夫の利」を得るには、東アジアでの戦争は、極めて欧米に有利だ。戦争の危険、甚大な被害、東アジア経済圏の崩壊。我々はそれでも中国や北朝鮮に対抗すべきだろうか？

## 中国・インドの地域協力

他方で、中国やインドでは今何が起きているか。この1年間、欧州インドASEAN中国、韓国各国を回った感想として、これらの国は米欧の軍事化ではなく、対照的なことをやっている。アジアの経済地域協力だ。中国では「一帯一路 BRI」で西安を起点に欧州に向けて地球を半周する100年経済開発計画を企画、インフラと投資が行われてきた。

今年が一帯一路10周年で、150カ国の加盟国中140か国、30関連団体、1万人を超える人々が北京に集まった。カンボジア、ラオス、スリランカ、ミャンマーなどの貧しい国々の大使たちが、「一帯一路」により道路や鉄道、橋などインフラ整備がなされたことに深く感謝していた。

東京でも一帯一路10周年の国際シンポが開催された。そこには中小企業、経団連、三菱UFJ銀行、メディア、建設業界などが参加し「我々も一帯一路に参加したい、一帯一路の起点を日本にしたい」と言っていた。中国との連携は日本も経済回復させるのだ。

訪中に際し、中国側から、「上海、福建省から経済界の若者を派遣できる。自治体間の協力によ



り、日中を平和と繁栄に向け再建しよう」と訴えられた。また日中3千人の若者交流や民間交流も呼びかけられた。

インドも14億の民を抱えながら、国の東西の貧しい国々と連携して地域協力を推進している。特に西側はアフガニスタン、バングラデシュ、ブータン、スリランカ、(インドと抗争中の)パキスタンなど、貧しい小さな国が多い。しかしインドはこれらの国の若者を「南アジア SAARC 大学」に迎え無料で ITAI や医療国際関係の教育し学位を与えて戻す、彼らは帰国後政府官僚や経済界のトップとなり国を興し南アジアを発展させる、ということをやっており尊敬する。ASEANも10か国で広範な地域協力と優れた統治を進めているのはよく知られている。

### <地域外交の重要性。沖縄を平和のハブに！>

日本で先進的なのは沖縄だ。「今日のガザは明日の沖縄」「沖縄を平和のハブに！」を掲げ、それを、中韓台湾、また国内でも九州、四国、神奈川、石川、北海道などの自治体と結び、大きな動きに発展している。それを政府と司法は一体となり、沖縄の平和の動きと辺野古に見直し要求を違法として弾圧してきている。日本は三権分立も確立していないことが明らかとなった。11月には1万人超の大集会も成功裏に開かれた。

東南アジア、台湾、中国、韓国との距離が近く一度もそれらの国と戦争をしたことがない沖縄は、東アジア20億人の巨大な経済ネットワークの中心になれる。多民族・多彩で豊かな文化を持つ沖縄の美しい島々が、米軍や自衛隊のミサイル基地、地下施設で汚染されようとし、他方で米軍はグアムに撤退している。米軍に代わって近隣国と戦争をする役目は返上するべきだし、軍事費43兆円は、少子高齢化対策と政治改革に移行すべきだ。

### <自治体から、市民から、若者から、平和外交を>

沖縄の玉城知事らは、自治体、市民から平和を作る、命を守り繁栄を作るという動きが高まっている。沖縄の自治体外交、市民外交を、ぜひ日本全国に広げていただきたい。

沖縄、広島、長崎、山口、神奈川、石川、北海道。関西では、京都、大阪、名古屋、岐阜。

各自治体からぜひ平和と繁栄を作っていただきたい。近隣国と結び、「東アジアでは絶対に戦争をしない」、沖縄・広島・長崎ら各自治体から、「非核地帯宣言」を出していこう！

「即時停戦と平和」を要求するグローバルサウス、成長するアジア、アフリカ、ラテンアメリカと結び、近隣諸国・市民とのホットラインをつなげよう。自治体、学生、若いも若きも、積極的に近隣国に出かけ友人を作り、平和の輪を、沖縄、長崎、福岡、名古屋、岐阜、京都、大阪から北海道まで、自治体から、メディアから、市民から作り出そう。

戦争のない、平和な未来を、私たち市民の手で！それが本当に憲法を守り、平和をつくるということ！

## 【参考文献】

- グレアム・アリソン『米中戦争前夜』ダイヤモンド社、2017.
- 和田春樹・伊勢崎賢治・羽場久美子『即時停戦！』社会評論社、2024
- 羽場久美子編『世界戦争100年と地域協力—新国際秩序をどう作るか』Springer, 2022.
- 羽場久美子編『Brexit and After』Springer, 2021
- 羽場久美子「経済競争から「価値の同盟」へ」『神奈川大学評論』2021年7月号
- 羽場久美子「最終講義：21世紀、米欧中どこが世界をリードするか？：EUのレジリエンスと規範力」2021、「沖縄を平和のハブに！」2023。
- 『学術の動向』特集1、「アジア近隣諸国との対立を超えて」2020.9月号
- 「コロナ後の国際政治と日本—経済競争から価値の同盟へ—」『神奈川大学評論』2021.
- 『移民・難民・マイノリティー—欧州ポピュリズムの根源』彩流社、2021.
- 『21世紀 大転換期の国際社会—いま何が起きているのか？』法律文化社、2019.
- 『アジアの地域統合を考える—戦争をさけるために』2017
- 『アジアの地域協力—危機をどう乗り切るか』、2018
- 『アジアの地域共同—未来のために』明石書店、2018
- 羽場久美子『ヨーロッパの分断と統合—拡大EUのナショナリズムと境界線』中央公論新社、2016
- 羽場久美子『拡大ヨーロッパの挑戦』中公新書、2014 (NATOの拡大)
- 「パワーシフト—国家不安、領土紛争とゼノフォビア」『学術の動向』2014年1月
- 『グローバル時代のアジア地域統合』岩波書店、2012.2

## より良い理解にむけて:アジアの地域統合:戦争をさける、 危機をどう乗り切るか、未来のために、東アジア共同体

